

第56期 事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限りない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽します。



第三工場

ISO 9001 / 14001



JQA-3152



JQA-EM1362

(本社・工場)

品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 慎也

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、取引先・従業員・株主との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、当社の持続的な成長のための成長投資に備えて、財務体質の健全性を維持することを基本方針としております。これらは中長期的な企業価値の向上、安定配当を通じて、株主の皆様へ利益還元できるものと考えております。

次期以降の利益配分につきましては、「中期経営計画(2024年3月期～2028年3月期)」に基づき、株主還元方針を変更し、資本効率の重要性を認識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、純資産配当率(DOE)3.0%を下限とする配当を実施し、持続的な成長の実現等により配当水準の安定的向上を目指すことを基本方針といたします。

3 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は事業領域における経営環境の変化及び過年度の業績達成状況等を踏まえ、次なる成長を見据えた戦略をもとに、2024年3月期から2028年3月期までの5ヶ年を対象とする中期経営計画「NEXT VISION 2028」を2023年4月27日に公表しております。

中期経営計画「NEXT VISION 2028」では、「Value Up from Creativity」をテーマに、以下の基本方針のもと、施策を実行してまいります。

①基本方針

(既存間仕切事業の成長)

- ・オフィス市場への更なる進出
- ・新たな営業拠点の展開
- ・製品用途の拡大
- ・ブランディングの強化

(新規製品の創出)

- ・製品企画人材の採用・育成
- ・製品技術力の向上
- ・デザイン性の向上
- ・マーケティングの強化

(生産・物流オペレーションの高度化)

- ・生産ラインの生産性改善
- ・協力会社とのリレーション強化
- ・生産拠点の環境対策
- ・物流網の再構築

②目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である2028年3月期の定量目標は以下のとおりであります。

売上高年平均成長率	3%～6%*
売上高営業利益率	7%～10%
ROE	5%～8%

* 2023年3月期を基準とし、2028年3月期までの年平均成長率

③投資計画

2028年3月期に目指す将来像に向けて、中期経営計画期間中において、累計50億円以上の積極的な投資を計画しております。

④資本政策

株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を行うことが最も重要であると考えており、資本効率の重要性を認識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、純

資産配当率(DOE)3.0%を下限とする配当を実施し、持続的な成長の実現等により配当水準の安定的向上を目指すことを新たな株主還元方針として掲げております。

⑤サステナビリティ推進

社会課題の解決と当社が持続的に成長するために特定した重要課題に取り組み、ESG経営を推進してまいります。

- 環境(E) 環境問題及び気候変動問題への対応
 社会(S) 快適で働きやすく多様な人材が活躍できる職場環境の整備
 ガバナンス(G) ガバナンスとリスク管理体制の更なる強化

4 経営環境及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、物価の上昇や国際情勢の不安定化及び金融資本市場の変動等への懸念は残るものの、新型コロナウイルス感染症対策の方針転換によって経済活動の正常化が着実に進み、企業業績の改善及び経営環境の回復が期待されます。また、当社事業を取り巻く市場環境としては、首都圏を中心とした都市再開発事業や大阪万博開催に向けた建設計画が進行する中で、新しい働き方に対応したオフィス環境への投資が活況となっており、当社業績の拡大に向けたチャンスにあるといえます。その一方で、中長期的には国内少子高齢化と生産年齢人口の減少に伴う労働力不足の深刻化、原材料やエネルギー価格の高騰、急速なデジタル化の進展など、社会環境が大きく、めまぐるしく変化する中、変化に柔軟に対応していく必要性が高まっております。

このような状況のなか、当社は事業環境の変化に的確に対応し、持続的な成長を目指すための指針となる中期経営計画に基づき、3つの基本方針「既存間仕切事業の成長」「新規製品の創出」「生産・物流オペレーションの高度化」の各施策を着実に実行してまいります。当社の強みを活かした既存事業の深耕・高度化と、新しい空間価値を創造する新規製品の開発、最新設備の導入やDXの推進等により業績の拡大に努め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。社会課題の解決と当社が持続的に成長するための重要課題への取り組みを通じて、ESG経営を推進するとともに、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

また、資本効率性を意識した経営の実現に向けて、中期経営計画達成による収益力の改善と配当水準の安定的向上による純資産の増加抑制により、ROEの向上を目指してまいります。

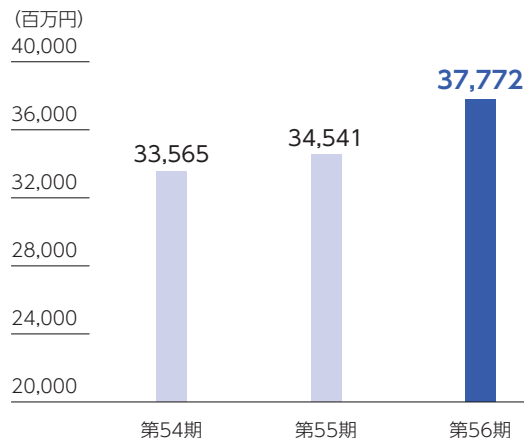
1.経営成績

1 当期の概況

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進み、景気持ち直しの動きが続いております。一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等に十分注意する必要があります。

このような状況にあつて当社は、数年前より整備を進めてきた東京、大阪、仙台のショールームを活用し、積極的な営業活動を行ってまいりました。また、多様な働き方に対応した二人用個室ブース「Atrium Twin」、フレキシブルな学習環境を実現する学校間仕切「マイティ-Lux80SP オープンセサミ」、パネルを押しただけで簡単に天井・床・壁に密着できる移動間仕切「マイティ-スライディング LW-60D オセルフ」等を開発し、市場投入いたしました。新製品を軸に主要製品のPR活動を充実させ、見積及び受注獲得の拡大に努め、さらに、設計指定の獲得に向けて本社技術者による営業支援にも注力してまいり

■ 売上高



営業の概況

ました。また、原材料価格の上昇分の販売価格への反映を進めるとともに、業務のデジタル化、最新設備の導入、IoTの活用等によって生産性向上を図り、採算性の改善に取り組んでまいりました。

経営成績につきましては、これらの施策によって販売価格の適正化の効果が表れ始めたことで、売上高、受注高、受注残高の全てにおいて前事業年度と比較して高い伸びを記録し、いずれも過去最高金額となりました。売上高としましては、用途別では、官公庁向けでは文化施設が好調に推移いたしました。民間向けでは、首都圏を中心とした主要都市部における旺盛なオフィス需要を背景にオフィスが順調に伸び、学校・体育施設、工場も好調に推移いたしました。品目別では、オフィス需要の大半を占める可動間仕切が好調で、文化施設、宿泊施設の需要回復や学校需要の増加を受けて移動間仕切が好調に推移いたしました。その結果、売上高全体としましては、377億72百万円(前事業年度比9.4%増)となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇を受けて進めてきた販売価格の適正化が浸透し、その効果が表れ始めたことにより、売上総利益率が32.9% (前事業年度比0.2ポイント改善)となり、営業利益は23億6百万円(前事業年度比29.6%増)、経常利益は23億63百万円(前事業年度比27.9%増)、当期純利益は16億27百万円(前

業年度比31.2%増)となりました。

2 配当金の状況

当事業年度の配当につきましては、中間期には1株当たり40円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり55円とし、年間配当金額を1株当たり95円とさせていただきます。

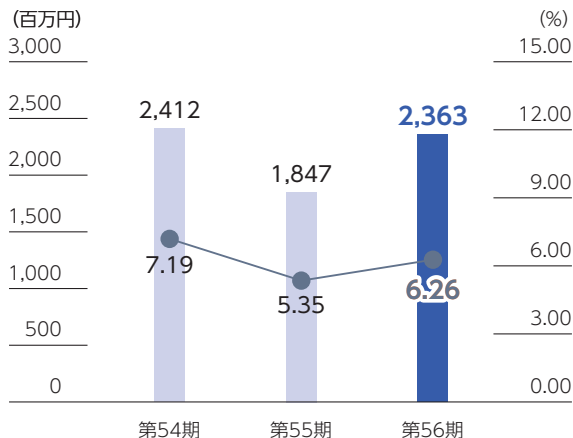
3 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、物価の上昇や国際情勢の不安定化及び金融資本市場の変動等への懸念は残る一方で、新型コロナウイルス感染症対策の方針転換によって経済活動の正常化が着実に進む中で、企業業績の改善及び経営環境の回復が期待されます。

このような状況にあつて当社は、事業環境の変化に的確に対応し、持続的な成長を目指すための指針となる「中期経営計画(2024年3月期～2028年3月期)」を策定し、公表いたしました。本中期経営計画は「創造」をテーマに、3つの基本方針「既存間仕切事業の成長」「新規製品の創出」「生産・物流オペレーションの高度化」を掲げております。当社の強みを活かした既存事業の深

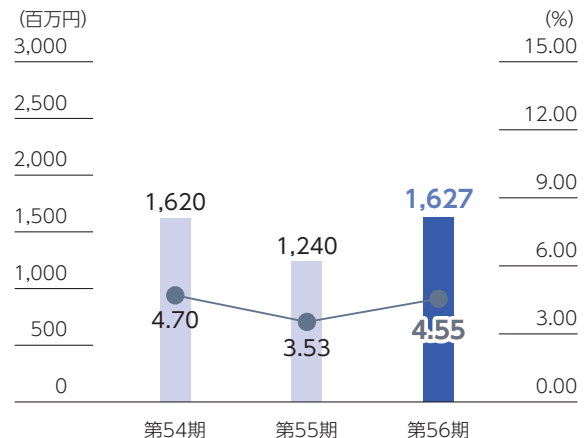
■ 経常利益

● 売上高経常利益率



■ 当期純利益

● 自己資本利益率



営業の概況

耕・高度化と、新しい空間価値を創造する新規製品の開発、最新設備の導入やDXの推進等により業績の拡大に努め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。また、2022年には、社会課題の解決と当社が持続的に成長するための重要課題を特定しており、重要課題への取り組みを通じて、ESG経営を推進するとともに、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

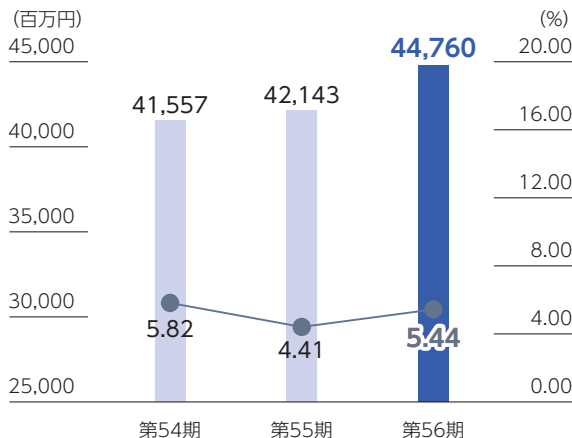
これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想につきましては、売上高400億円、営業利益29億円、経常利益29億50百万円、当期純利益19億80百万円を見込んでおります。

2.財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産総額は447億60百万円となり、前事業年度末より26億17百万円の増加となりました。これは主に、契約資産7億41百万円、電子記録債権7億14百万円、売掛金6億62百万円、現金及び預金2億44百万円、棚卸資産2億4百万円等の増加等による流動資産の増加25億26百万円及び投資その他の資産1億17

■ 総資産 ● 総資産経常利益率



百万円の増加等による固定資産の増加90百万円によるものであります。

負債総額は85億35百万円となり、前事業年度末より17億91百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等4億57百万円、買掛金3億89百万円、未払金3億65百万円等の増加等による流動負債の増加13億97百万円及びリース債務1億82百万円、退職給付引当金1億30百万円等の増加による固定負債の増加3億93百万円によるものであります。

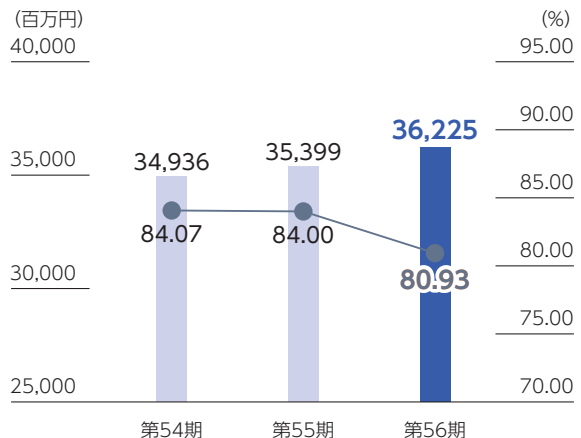
また、純資産につきましては、362億25百万円となり、前事業年度末より8億26百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金8億23百万円の増加によるものであります。

2 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は114億76百万円となり、前事業年度末より2億30百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

■ 純資産 ● 自己資本比率



営業の概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は16億76百万円(前事業年度は28億71百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益24億46百万円の計上、減価償却費10億73百万円、仕入債務の増加額3億89百万円等による増加と、売上債権の増加額20億64百万円、法人税等の支払額4億91百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は6億36百万円(前事業年度は15億35百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7億4百万円等による減少と、投資有価証券の売却による収入1億50百万円等による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は8億10百万円(前事業年度は8億5百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 (2021年3月期)	第55期 (2022年3月期)	第56期 (2023年3月期)
自己資本比率(%)	84.1	84.0	80.9
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	40.4	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

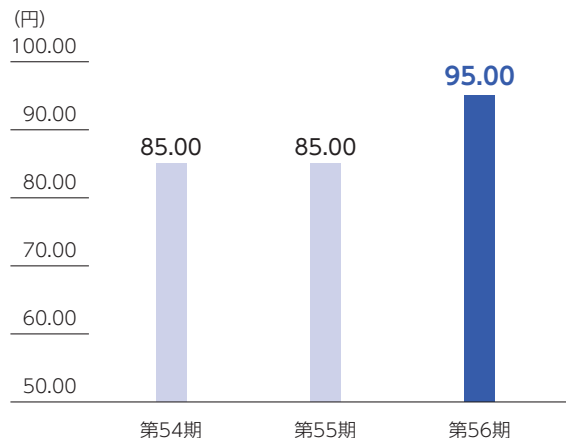
キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

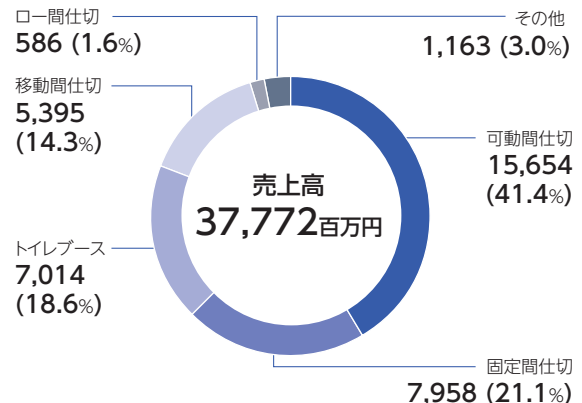
(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、控除する自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。

2. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

1 株当たり当期配当金

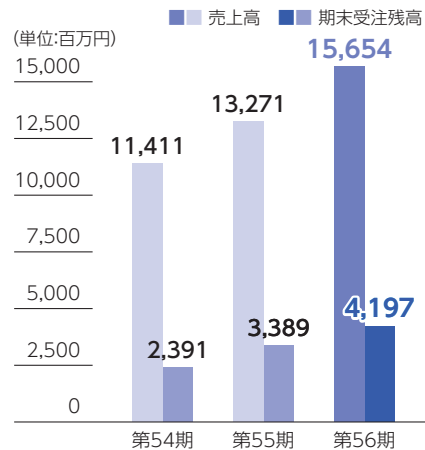


品目別売上高構成比 (単位: 百万円)



可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



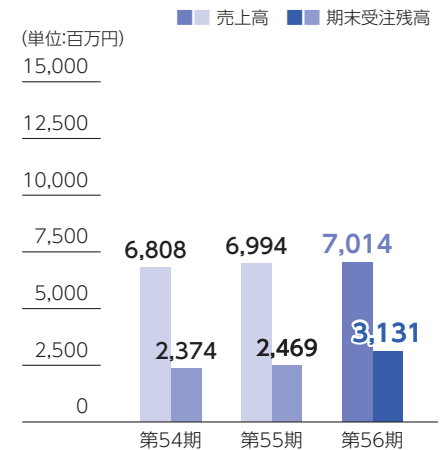
固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切ならびに壁面化粧鋼板パネルの金属工事であります。



トイレブース

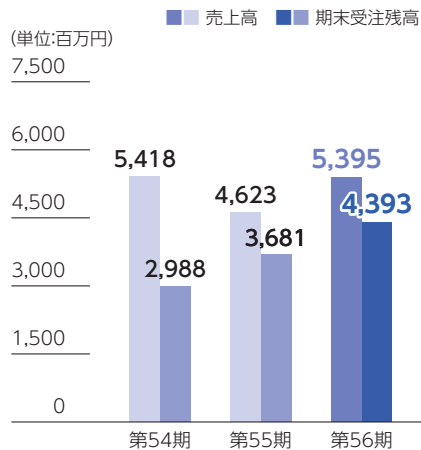
ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



品目別情報

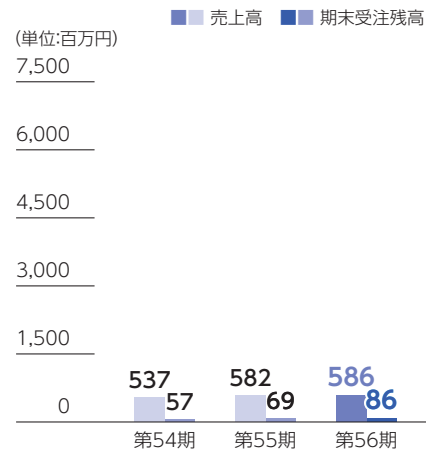
移動間仕切

ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



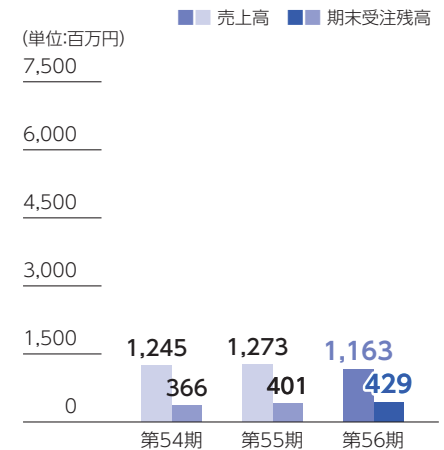
ロー間仕切

主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



その他

主に、ABW型の働き方に対応した間仕切ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第54期 (2021年3月31日現在)	第55期 (2022年3月31日現在)	第56期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	26,652	27,472	29,999
現金及び預金	14,116	15,335	15,579
受取手形	2,158	1,785	1,731
売掛金	7,028	4,896	5,559
契約資産	—	2,220	2,962
電子記録債権	2,493	2,214	2,929
棚卸資産	658	818	1,023
前払費用	102	104	115
その他	94	96	98
貸倒引当金	—	—	△ 0
固定資産	14,904	14,670	14,760
有形固定資産	12,068	11,918	11,922
建物	9,988	10,274	10,446
構築物	939	941	949
機械及び装置	7,091	7,174	7,476
車両運搬具	143	142	145
工具、器具及び備品	1,124	1,201	1,360
土地	4,646	4,646	4,646
リース資産	—	—	202
建設仮勘定	26	74	59
減価償却累計額	△ 11,892	△ 12,536	△ 13,364
無形固定資産	498	450	420
ソフトウェア	475	428	398
その他	22	22	21
投資その他の資産	2,337	2,300	2,418
投資有価証券	498	490	407
出資金	13	13	13
長期貸付金	5	5	5
破産更生債権等	8	8	7
長期前払費用	11	7	13
繰延税金資産	819	822	960
その他	986	961	1,017
貸倒引当金	△ 7	△ 7	△ 6
資産合計	41,557	42,143	44,760

科 目	第54期 (2021年3月31日現在)	第55期 (2022年3月31日現在)	第56期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,721	4,700	6,098
買掛金	1,821	1,956	2,345
リース債務	—	—	13
未払金	1,035	891	1,256
未払費用	170	153	179
未払法人税等	314	275	732
契約負債	—	88	121
前受金	115	—	—
預り金	37	37	42
賞与引当金	1,071	1,000	1,250
その他	155	297	156
固定負債	1,898	2,043	2,437
リース債務	—	—	182
退職給付引当金	1,551	1,679	1,810
役員退職慰労引当金	86	86	86
役員株式給付引当金	143	144	209
その他	116	132	147
負債合計	6,620	6,743	8,535
(純資産の部)			
株主資本	34,874	35,343	36,180
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035	3,035
利益剰余金	31,367	31,803	32,627
自己株式	△ 2,628	△ 2,595	△ 2,582
評価・換算差額等	61	55	45
その他有価証券評価差額金	61	55	45
純資産合計	34,936	35,399	36,225
負債・純資産合計	41,557	42,143	44,760

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第54期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第55期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	第56期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売 上 高	33,565	34,541	37,772
売 上 原 価	21,774	23,242	25,363
売 上 総 利 益	11,790	11,299	12,408
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,441	9,518	10,101
営 業 利 益	2,348	1,780	2,306
営 業 外 収 益	90	66	56
受 取 利 息	3	1	0
受 取 配 当 金	9	11	11
受 取 手 数 料	4	4	4
受 取 保 険 金	39	13	0
受 取 家 賃	24	26	26
そ の 他	10	10	13
営 業 外 費 用	27	-	-
売 上 割 引	27	-	-
経 常 利 益	2,412	1,847	2,363
特 別 利 益	0	2	89
固 定 資 産 売 却 益	0	2	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	87
特 別 損 失	23	2	6
固 定 資 産 売 却 損	-	-	0
固 定 資 産 除 却 損	11	2	6
減 損 損 失	11	-	-
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	0
税 引 前 当 期 純 利 益	2,390	1,847	2,446
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	797	606	952
法 人 税 等 調 整 額	△ 27	0	△ 133
当 期 純 利 益	1,620	1,240	1,627

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

株主資本等変動計算書

第56期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	3,099	3,031	3	301	251	14,986	16,264	△ 2,595	35,343	55
当期変動額										
剰余金の配当							△ 804		△ 804	
当期純利益							1,627		1,627	
固定資産圧縮積 立金の取崩					△ 0		0		-	
自己株式の処分								13	13	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△ 10
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 0	-	823	13	836	△ 10
当期末残高	3,099	3,031	3	301	250	14,986	17,088	△ 2,582	36,180	45

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第54期 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	第55期 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	第56期 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,390	1,847	2,446
減価償却費	1,016	1,070	1,073
減損損失	11	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 0	0	△ 0
受取利息及び受取配当金	△ 12	△ 12	△ 12
売上債権の増減額(△は増加)	1,373	563	△ 2,064
棚卸資産の増減額(△は増加)	82	△ 160	△ 204
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 140	134	389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	152	128	130
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6	0	65
その他	△ 469	△ 60	333
小 計	4,411	3,511	2,155
利息及び配当金の受取額	11	12	12
法人税等の支払額	△ 1,167	△ 652	△ 491
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,256	2,871	1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 6,800	△ 8,000	△ 8,000
定期預金の払戻による収入	6,900	7,400	8,000
有形固定資産の取得による支出	△ 955	△ 847	△ 583
有形固定資産の売却による収入	1	3	2
無形固定資産の取得による支出	△ 156	△ 138	△ 120
投資有価証券の売却による収入	-	-	150
保険積立金の払戻による収入	283	84	-
その他	30	△ 37	△ 84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 697	△ 1,535	△ 636
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	-	-	△ 5
自己株式の取得による支出	△ 0	-	-
自己株式の売却による収入	-	0	-
配当金の支払額	△ 804	△ 805	△ 804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 804	△ 805	△ 810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,753	530	230
現金及び現金同等物の期首残高	8,962	10,716	11,246
現金及び現金同等物の期末残高	10,716	11,246	11,476

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

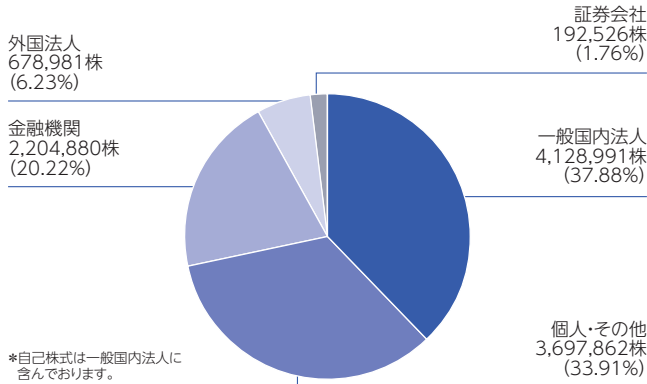
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	7,905名

大株主

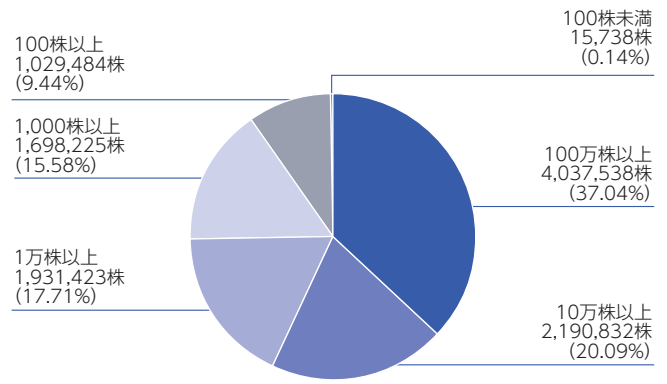
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
K A N O 株 式 会 社	1,731,849	18.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	868,500	9.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	479,500	5.07
株 式 会 社 北 國 銀 行	442,280	4.67
小松ウオール工業従業員持株会	323,840	3.42
有 限 会 社 マ ル ヨ	193,000	2.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	156,300	1.65
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	154,600	1.63
株 式 会 社 北 陸 銀 行	141,600	1.50
加 納 裕	125,512	1.33

- (注) 1.持株比率は自己株式(1,437,189株)を控除して計算しております。
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の持株数は、信託業務に係るものであります。
3.株式会社日本カストディ銀行が保有する479,500株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産178,500株が含まれております。

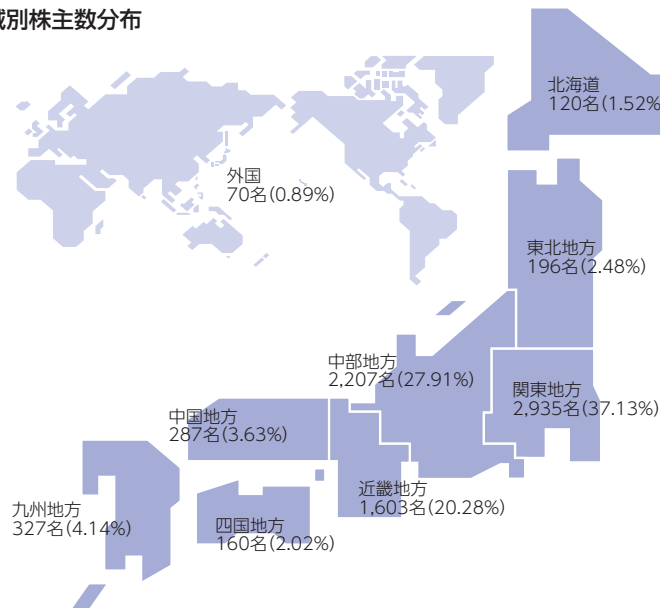
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD)

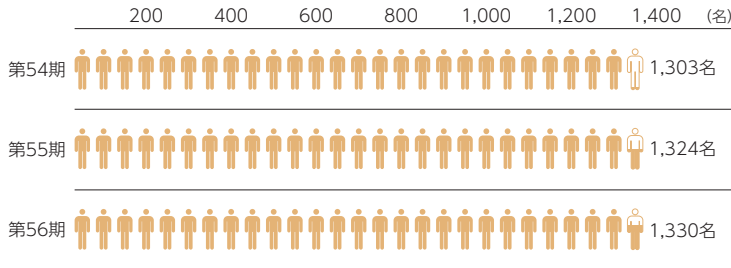
設立 1968年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 1,330名
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー (計42名) は含まれておりません。

従業員の状況



取締役 (2023年6月22日現在)

代表取締役社長執行役員	加納 慎也
取締役常務執行役員	山田 新一
取締役常務執行役員	廣瀬 紀夫
取締役常務執行役員	綾 由紀夫
取締役	蜂谷 俊雄
取締役	古谷 まゆみ
取締役常勤監査等委員	金子 信一
取締役監査等委員	宮前 悟
取締役監査等委員	中田 浩一

(注) 取締役 蜂谷俊雄氏、古谷まゆみ氏、宮前悟氏および中田浩一氏は社外取締役であります。

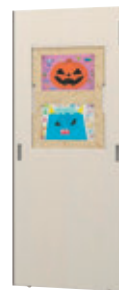


本社屋

< 新製品紹介 >

マイティ-Lux80SP オープンセサミ (2023年1月発売開始)

「マイティ-Lux80SP オープンセサミ」は、フレキシブルな学習環境を実現する学校間仕切です。平常時は閉鎖されている中央のオープンパネルを左右に開放することで、グループワークや授業参観など、様々な学習活動に対応できる多目的な空間へと変化します。また、窓にはめ込む機能を持たせたフィットインパネルとして、ピンナップボードとマーカーボードの2種類をご用意しております。



ピンナップボード



マーカーボード

< ホームページリニューアル >

当社ホームページをリニューアルいたしました。今回のリニューアルでは、ご利用される皆様にとって、より情報が探しやすいよう構成やデザインを全面的に刷新しました。これからも、引き続きご利用の皆様のお役に立つ情報のご提供や、内容の充実にも努めてまいります。今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。



株式についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 プライム市場
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<https://www.komatsuwall.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引のある証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00) 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
未払配当金についてのお問い合わせ	みずほ信託銀行	
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引のある証券会社等 または みずほ信託銀行	みずほ信託銀行
ご 注 意	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。	
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	



KW 小松ウオール工業株式会社
石川県小松市工業団地1丁目72番地
www.komatsuwall.co.jp

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

200
古紙パルプ配合率
60%再生紙を使用

